

史料紹介

大平・蔣介石・沈昌煥会談記録——一九六四年七月

服部 龍二

日本外交史上、二度の外相を経て首相に就任したのは、幣原喜重郎と大平正芳だけである。幣原の外相在任期間が五年三カ月だったのに対して、大平は約四年だった。

幣原の外相在任期間を上回るのには、戦前では外務卿時代を含めて井上馨の八年、内田康哉の七年五カ月、小村寿太郎の七年四カ月に限られる。吉田茂は五年四カ月外相を務めたものの、多くは首相と兼任だった。大平の四年が外相専任としては戦後最長であり、安倍晋太郎の三年八カ月が続いている。

大平は一九六二（昭和三七）年から一九六四年に池田勇人内閣、一九七二年から一九七四年には田中角栄内閣で外相の座にあった。その四年で重要な案件が、二度目の外相として迎えた日中国交正常化である。一九七四年の日中航空協定も業績として逸しがたい。第一次外相期では大平・金メモで日韓関係を打開したほか、大平・ライシヤワー会談以来、「核密約」にも深く関与した。

大平は生涯で一度だけ、台湾を訪れていた。一九六四年七月に外相として台湾を訪れ、蔣介石総統、沈昌煥外交部長らと会談したのであ

る。この訪台は、周鴻慶事件などで悪化した日台関係を修復するためであった。

そこで本稿では、大平・蔣会談と大平・沈会談の記録を紹介したい。いずれも、「大平外務大臣中華民国訪問関係（一九六四・七）」第一巻（A.1.5.18. Reel A.359, 外務省外交史料館所蔵）に収められている。

中国共産党の脅威と大陸反攻を説く蔣に対し、大平が柔らかく、「最も進んだ民主政治体制を採っておる日本政府としては、政治は国民とともに行わざるを得ず、政府の意思を国民に押しつけ強要することは出来ない。共産主義も弾圧でなく、大きく呑み込み解毒しつつ消化しなくてはならぬ」と袖にする姿が印象的である。

なお、翻刻に際しては、「率直」「卒直」、「考え方」「考方」などの表記については統一せず、原文のままとした。

大平大臣・沈部長会談

39年7月4日

午前9時00分—10時10分

外交部において

◎大平大臣・沈部長会談

39・7・4

午前9時—10時10分

外交部において

沈部長…昨晚招宴の際の貴大臣の御挨拶を拝聴したが、誠意のある友情のこもったお話で非常にうれしかった。本日は正式会談をする訳であるが如何なる方式で話を進めるか大臣の御意向をお伺いしたい。

大臣…まづ貴部長からお話を伺いたい。

部長…日華間の問題については先般吉田元総理が訪台され蔣總統との間で前後5回に亘り会談され、帰国に際していくつかの大きな点で合意が成立した。その後吉田元総理と張群秘書長の間で書翰の往復が行われ更に意見の不一致の点が調整された。また先般木村大使が帰国される前、總統は特に同大使に

依嘱して池田総理及び貴大臣に対し今後日華間の問題は右吉田・蔣總統会談の同意点及び吉田・張群往復書翰の同意を基礎とし、その線に沿って調整処理して行きたい旨を伝え、同大使帰任後同大使から右は総理及び貴大臣に報告済みであり了承を得ておる旨の通報があつたがこのように了解して差支なきや。

大臣…然り、その通りである。

部長…以上の経緯にも鑑み、国府としてもこれからは決して日本の立場として出来ないこと、日本を困らせるような要求はしない、日本にとつては左程困難ではなく国府にとつては非常に利益になることにつき話し合を行うこととしたい方針である。日華間の友好関係を増進するため両国間の喰い違いをなくす方法如何は結局政治上の問題である。国府の基本国策は蔣・吉田会談、張群・吉田往復書翰等により明である如く反攻大陸と大陸同胞の救済でありこの国策は国府の死活の問題で絶対に変更は出来ない。なぜ大陸反攻をするか台湾海峡をへだて、現在の台湾は繁栄し発展して行つてゐる、2つの中国でよいではないかと欧米の人達は言う。これは認識の不足である。台湾の今日の繁栄も反攻大陸と言う大目標に支えられてゐるためこのバツクボーンを失えば霊を失つた胴体の如きものである。国府が仮りにある事情でこの目標を放棄すれば必ず内部に問題が起り、中共が軍力で攻撃しなくても台

湾は政治的に解放される。従つてこの大目的を放棄せよと国府に迫ることは中共を助けることに外ならない。この場合中共の台湾解放は長い時間が必要とせざるべく、短くて半年、長くて1、2年は要しないと思う。ただ若し国府が倒れ台湾が中共に解放された場合如何なる結果が生ずるか、また日本に対し如何なる影響を及ぼすかについては貴大臣としても充分御了解できると思う。

2つの中国、1つの中国と1つの台湾等の考方は日本の政治家としても是非放棄して貰いたい仏の中共承認で明となつた如く1つの中国しかあり得ないのである。つぎに希望したいのは台湾の法的地位に関する問題である。これについても貴国の国会答弁等で野党に追いつめられた結果であろうが、池田総理や貴大臣の発言であつたが、この所論（台湾の法的地位未定論）は国府の地位に動揺を来し国府の「いのち取り」となるので絶対に触れないようにして欲しい。

第3の点は国連における中国の代表権の問題である。日本政府がこれまで国府に与えてくれたこの問題に対する支持には感謝する。特に1960年の第15回総会において日本が中国問題を重要問題に指定する5ヶ国提案国となつて頂いたことは非常に有難い。今後共継続支持を御願ひする。ただ討議の過程において2つの中国又は中国問題解決の新しいフォミュラーを示唆するが如き発言がされたことは、日本は肚の

なかでは別のことを考えているのではないかと一般に思わせることとなり、国府に対して不利であるから今後はこのような発言は行なわぬようお願いしたい。

昨日御挨拶のため御訪問を受けた際貴大臣は日本は戦後漸やく国際社会の仲間入をしたばかりであるとの御謙遜の言葉があつたが、今や日本は世界諸国からアジアの重要国家として認められており、その発言は国際社会に重大な影響を及ぼすものであるから特に慎重にお願いしたい。世界はA.A諸国や、アフリカの小国が中共支持の発言をしても重視しないが日本の発言は直ちに中共の地位威信を高める結果となる点をわれわれは畏れている。

つぎに中国問題はどうなるか、如何に解決されるかについては正直のところわれわれにも一年先の予測は出来ない。国府が大陸を光復するか、中共が台湾を解放するか、現状維持の儘であるか、激しい世界情勢の変動のさ中に見透しはつかない。

以上は近隣友邦の貴外務大臣に率直に中国の実情と希望を申し上げた次第であるが、貴大臣のみならず池田総理、自民党幹部各位におかれても国府の困難な現状に御同情を願ひ御援助と御支援を仰ぎたい。国府が困ることは結局日本も困ることとなるものと思う。

大臣…重要な国府の政治問題につき極めて卒直な御話を承り感謝

する。私も卒直な御話を申し上げる。

まづ2つの中国、1つの中国と1つの台湾の議論が中国問題の解決策として論議されていることは承知しているが、この議論は戦後1国内に相対立する2つの勢力が長い間、併立していると云う極めて困難な問題を解決するための便宜的(コンベンショナル)の又は希望的(ウイツシユフル)の考方で暗中模索の域を出でず、つきつめたものではない。私の承認の例でも見られた如く結局1つの中国乃至1つの中共を選ぶしかないこととなるのではないか、私はこのようなコンベンショナルな議論には勿論賛成しない。

つぎに台湾の法的帰属の問題であるが日本は桑港条約上台湾の帰属問題には100パーセント何等のヴォイスをも持っていない、国会で反対党から取り上げられれば甚だ迷惑ではあるが、法律論として何等ヴォイスを有せずと言わざるを得ない。日本は自由世界に対する信用上条約上の約束には忠実であると言うことで台湾の帰属問題につき何等かの実際上の行動をとる如き意見は全くない。

第3に国連における国府の中国代表権支持の態度は今後と雖も変えないことを申上げる。これまで国連における中国問題の論議の過程において日本代表の発言が中国側の懸念乃至疑念を生んだことがあつたかもしれないが、これはこれまでの中国問題の論議研究の過程における或る考え方が現れたも

のかも知れないが、日本としては決して便宜的な曖昧な態度をとる積りはない。

また日本は国連における中国問題ではこれからも米国と常に密切な連絡を採つて行く積りであることを申し上げる。

部長…2つの中国論は国府にとつては死活の問題である米国も未だかつて一度も国府に2つの中国論を持ち出したこともないし、暗示したこともない。米国はこの問題に触れれば国府はすぐ怒りを爆発させることをよく知っているからである。なお念のため申上げるがこの問題は国府ばかりでなく中共も同意しない。中ソ関係が如何に悪化しても中共はこの問題では決して譲歩しない。LT貿易中共側の貿易員入国許可の問題では東京から種々の報道が這入つておるので総統も張群秘書長も心配している。総統に御面会の際総統から事情の説明を求められるかも知れない。木村大使帰国前総統は特に同大使にこの点を話した関係もあるので、その際は是非納得の行くよう説明して頂きたい。又新聞記者会見の際も必ず質問があると思うので、日本政府の態度をよく話して中国側一般国民に理解させて貰いたい。

折角貴大臣の御訪問を受けたよい機会であるのでわが方としてはよい意味で国民の啓発上貴大臣の御来訪を利用したい。

蔣總統・大平大臣会談要旨

39年7月4日

午前10時45分—12時00分

總統府において

◎蔣總統・大平大臣会談要旨

39・7・4

午前10時45分—12時00分

總統府において

大臣…天皇陛下から蔣總統に対しよろしくとの伝言がありました。

總統…陛下はお元氣ですか？よろしく私よりの謝意を御伝達願います。

大臣…吉田元総理・池田総理からも總統によりしくとのことでありました。なお先般の新潟震災に際しては早速總統からお見舞いの言葉を頂戴し日本政府、国民は感謝しています。

總統…吉田元総理・池田総理にもよろしく御伝言願いたい。新潟県は私の第二の故郷のようで当時の同僚や長官もおり、特に今回の震災の被害には関心をもつています。自分の昔の小隊長であつた小山田という人も現に新潟におる筈である。

大臣…御夫人が御病気の由聞いておりましたが御健康はいかが？

總統…漸次健康は回復しております。今回結構な記念品を自分及び妻に頂き感謝します。妻からもよろしく。

總統…日韓問題は単に両国間の問題ではなくアジア全体の問題として自分も強い関心をもつており、解決の速かならんことを希望しておるが本問題につき大臣の所見を伺いたい。

大臣…日韓会談は開始以来13年も経過し日本側は勿論至急解決を希望している。韓国側は日本統治時代に蒙つた損害は無限であり、僅かな賠償では同意できないとしており、一方日本側は統治時代の韓国建設に払つた犠牲、遺留して来た日本人私有財産の額は尨大である、というのが論点であつたが自分が交渉の衝に当たつてから、3億米ドル無償、2億米ドル有償で10年間の支払いによることに合意が成立したが、その他の漁業問題、在日韓国人の法的地位問題、竹島の帰属問題等については話合いがついていない。日本側としては合理的な条件でいつでも協定をまとめる心準備が出来ているが、たまたま最近の韓国の事情により停顿しておるものであります。

總統…一日も早く話合いが妥結し、日韓間の正式国交が樹立されることを望む。

大臣…李承晩時代は別とし、朴大統領は話のわかる人物につき話合い再開は可能と思う。日韓問題の解決は日本側としても国

内的に全然問題がないわけではないが、安保条約の時の如きひどい騒ぎは起らないと思う。

総 統…次に日本を中心としたアジア問題につき御意見を伺い度い。

大臣…この問題は沈外交部長との話合いの主題となっており、これから同部長とも話し合い度いと思つておるが、日本は戦後経済的には一応立ち直り国際社会の仲間入りをこれからやり得る段階に立ち至つたが、——これについては終戦時以来の中国や他の友邦の御配慮や貢献を多とするものである——云わば子供が大人になり、成人式を挙げたばかりの状態であり、昨日も外交部長にもお話しの通り、日本はまだ国際社会殊にアジアの重要な主役として近隣の国々に対し、重要な貢献をなし得る如き段階には立ち至つていない。武力を放棄した日本はまづ自分自身が外部から侵略されない確固たる地位を堅め、然るのち他国に対する協力を考慮しなければならぬと思う。幸い戦争による賠償支払いも1969年迄には一応完了するのでその後は日本としても余裕が生れるので外国の行政教育技術合作、経済協力等を行なつて行き度い考えで、目下色々検討中である。

総 統…東亜においては対共産党問題が最も重要な問題と思う。中共問題が解決せねば東亜の安定はあり得ない。日本と中国は緊密な関係にあり、利害禍福を共にする隣邦であるから両国は協力して対共産党対策を講じなければならない。日本は最

も安定し繁栄しているが、その安定も繁栄も共産党の問題が解決しなければほんとの安定とは云い得ず、たえず動揺の危険があるものと思う。アジアの国々われわれ東洋人はアジアに重点をおき互いに仲良くし助け合つてその繁栄を計らなければならぬが、そのため最も大きな脅威は共産党であり、中国大陸が中共に支配されていることである。従つて大陸問題の解決が先決であり、これが出来て始めて各国の政治上、経済上の安定も、お互いの提携も可能となる。

私は大平大臣に日本政府においても対共産党対策の確立を基本方針として貰うよう是非希望する。

大 臣…総統のお考えには私も同感である。たしかに共産党問題はアジアの死活問題であり、アジア全体が自由のアジアとなるか、奴隸のアジアとなるかがそれにより決定される。日本はまづ第一に侵されない日本となることが必要で、そこに日本の安定と発展があり、またそれによつて始めて友邦の友情にも答へ得るものと思う。

総 統…現在の世界情勢上、自由安定は一国だけでは出来ない。常に連带的なものである。日本一国だけの繁栄は決してあり得ない。日本の周辺の国が安定して始めて日本の安定もあるものである。日本はよろしく自からが、アジアの支柱となる決意を持つて貰い度い。日本はそれが出来る。是非その使命を果して貰い度い。この点日本は「使命感」を持つて要がある。

日本は目先だけのことを見ずに遠見を持つて貰いたい。目前の「長計」は持てなくても少くとも「中計」は持つてほしい。また自分だけのことを考えないで欲しい。日本と中国とが共同の目標を持つてこれを積み上げて行けば、中共に対抗することが出来ると思う。今のうちに中共に対抗する充分な方策を行なわなければ5年10年後にはアジアは赤化される危険がある。日本は勿論その中に含まれる。日本は現在の安定をもつて決して安心は出来ないとと思う。日本では中国の大陸反攻は援助出来ないと云う人もあるが、中共を援助して中国の力を弱めるようなことはせず、是非日本と中国とが一緒になつて中共に当つて行き度い。私はこのことを日本の政治家に要請したい。

日本では中国問題を中共側からのみ見る嫌いがあり、また中共は滅亡しないと思つていようであるが、今や中共は大陸民衆の不满、ソヴェエトの中共圧迫、世界情勢上、四面楚歌の孤立状態にあること等、極めて困難な状態にあり、中共は必ず打倒し得る。欧米人が誤つた中共観を持つことは已むを得ないとしても日本や中国は決してこのような誤つた観察を持つべきではない。これが私が貴大臣に申し上げ度い忠言である。今回は何のおもてなしも出来ないが、この私の政局に関する基本理念をお土産として進呈するから総理その他の要路の方にも伝えられたく、今日は具体的問題に触れること

は差控える。

大臣…只今総統の経験から出た高邁な御識見を拝聴して感銘を深くした。これは日本にとつても重要な問題であるから帰国したら総理並びに自民党の幹部にもよく伝えることとする。

総統…日本も中国もよく遠い先のことを考え共同の目標を持つことが大切だと思ふ。なお今晚御招待申し上げておるから更に自宅で引き続き話をするにとしましよ。

なお、今晚総統晩餐招宴の際、総統は午前中会談の際述べられたその主張即ち中共を倒さざる限り日本を含む東亜の安定も繁栄もなき旨を一層強い言葉で強調された。これに対し大臣は最も進んだ民主政治体制を採つておる日本政府としては、政治は国民とともに行わざるを得ず、政府の意思を国民に押しつけ強要することは出来ない。共産主義も弾圧でなく、大きく呑み込み込み解毒しつつ消化しなくてはならぬ。これは日本としても大きな試練であり経験であり、一抹の不安なきに非ざるも斯くせざるを得ざる日本の事情を諒とされたき旨を強調しこれに答えた。

大平大臣・沈部長第2回会談

39年7月4日

午後3…30—5…00

外交部において

◎大平大臣・沈部長第2回会談

39・7・4

午後3時半—5時

外交部において

部 長…今から第2回会談を続けたいと存じます。まづ貴大臣から切り出して下さい。

大 臣…西独と中共との政府間貿易協定締結問題について、わが方が東京とボンにおいて西独側と接触して確め得た点を貴方の参考として後宮局長から御説明申し上げます。

後宮局長…西独は昨年以來、東欧諸国との間に締結したパターンで中共との間に政府間通商協定を結ぶ可能性を検討していると伝えられていたが、東京及びボンでわが方が確めたところによれば、通商代表部の設立は考えておらず、次元の低い「商品協定」を結ぶ可能性を考えていたものであることが明となつた。これは主として西独がベルリン条項の挿入によりソ連及び東独を困らせると云う政治的の考慮によるものであるが、一方中共も又仏について西独の中共承認につながる政府

間通商協定の締結はもとより希望するところと考えられ、実現に至る可能性が考えられた。又中共は現下の中ソ対立にかんがみソ連及びソ連路線を採る東独のプレスチツジを傷つける考慮もあつたであろう。

わが方は西独が政府間協定を結ぶことは、たとえ商品協定でも中共の国際的地位を高めることとなり、又仮りにその協定が台湾にも適用されることとなれば、国府の地位を脅かすことともなるので6月始め東京及びボンにおいて西独に対し警告を發しておいた。

西独は、わが方の考方を考慮に入れたものと思われ、今のところ政府間協定を結ぶ意図はない旨を通報越して来たが、一方エアハルトはワシントンにおいても同様の趣旨を米側にも申入れ、かつ、本件については今後は充分他の自由諸国と協議する旨の意向を明にした由である。米国よりはその後日本対独警告が独米会談の際に役立つた旨謝意を表明越した。かくてわが方では一応西独のこの動きはクローズされたものと判断しているが、かつての独ソ不可侵協定の例もあり、ドイツの将来の動きについては100パーセントの樂觀を許さなと思う。

部 長…只今の御説明に対し感謝する。この問題でも私が申し上げたとおり日本が世界問題特にアジア問題につき、如何に重要な影響力があるかが立証された訳である。

西独は韓国・フィリピン・ヴェトナム・タイ等に大使を派遣しており、又ヴェトナムでは対ベトナム戦争を援助する態度を示しており、西独が反共の立場に立っていることは問題なく、又独逸統一の念願は強く持つていると思うが、一面中共については認識不足であるから中共政策上意外のことをやり出さないとも限らず心配である。国府としても近年来西独に対しても種々働きかけを怠つてはいないが、日本も機会ある毎に国府のため東亜全体のために西独を善導するよう御協力を願いたい。

大臣・日本は西欧の重要国、英・独・仏とは毎年定期会談を行っている。日本はこれ等諸国とのつきあいが特に大切だからと言う意味ではなく、遠隔の国との接触についてはかかる制度的なルートを作つて置かないと兎角コンタクトが疎かになるからで、かかる場でアジア問題についても連絡を保つておく必要があると思うからである。西欧諸国にとつては中国問題、アジア問題はその一部であるが、日本にとつてはそれは外交の全部であるとの認識を持つている。

部長・最近の国家間の動きにはいくつかわりの変化があつた。冷戦の激しかつた時代には西欧諸国は米国が「重欧軽亜」の政策をとることを希望し、米国がその力をアジアに注ぐことを防ぎ、その力をヨーロッパに集中することを希望した。

そのため米国の対アジア政策は西欧諸国から種々の制肘を

受けた、ラオス・ヴェトナム問題でも英・仏の制肘を受けて来た。

その後ソ連内部に農業問題の困難が起り、中・ソの衝突が表面化し米国はソ連が西欧と事を構えることはなしと見て、対ソ緩和政策を取りソ連を引きつけて中共を抑えようとしたが、西欧諸国は依然ソ連は中共より脅威であるとし、米国と西欧との間に考方の差を生ずるに至つた。今や米国は何んとかして米国と西欧との考方を調整し、西欧諸国を米側に同調せしめようとしている。最近ラスクが台湾を訪問した際、ヴェトナム問題の重要性を強調し、東南亜が共産化すれば世界に対する影響は甚大であると語つた。

アメリカが各国にヴェトナム援助を要請したのもそのためである。

1962年7月ラオスに関するジュネーヴ協定が成立した。その年の3月ハリマンが訪台し、この協定を結ばばラオスは安定する。なぜならばフルシチヨフはウインでラオスだけでは米ソが闘うことはないと言つたからであると語つた。然しラオスの現状はどうか、ソ連は出て来なくても中共は出てくる。米国の対中共認識は以前よりもはつきりしてきたが、西欧は依然米国の力がヨーロッパにとどまつて貰いたいと希望している。

米国の力をアジアに向けるためにはアジアが団結してこの

目的のために努めなくてはならぬ、米がアジアの問題の重要性に理解を深めたことは結構であるが未だ中共を抑えるために強く出る決心がついていない。従つてアジア諸国は米国に決心をつけるため更に一押ししなければならぬと思う。以上私の見方と分析とは正確であるか否か貴大臣の御意見を伺いたい。

大臣…私も同意見である。ヴェトナム問題も米国の決心が堅ければ解決の曙光が出て来る可能性がある。われわれ友邦としては米国は勇気づけていくことが大切である。米国は未だ武力介入の決意はついていないと思うが、若し米国が介入を決意した場合中共はどう出るだろうか。

部長…現在米国の決心がつかないのが問題であり、米国が何時決心するかは別とし、決心した場合米国は大陸沿岸、ヴェトナムの近接地区の攻撃を実施に移す計画は既に充分出来ている。米のU2機の偵察撮影は華南地区はもとより華中・華北西北にも及んでいる。中共もそのことはよく知っているので仮りに米国がヴェトナムから北進しても中共は強く出ることはなく柔軟の態度を示し、話合による解決を試みようとするものと思う。またソ連がヴェトナム戦争に参加しないことはもとより論を俟たない。中共は300ヶ師団の軍隊、空軍3,000機を有すると誇っているが、中共の軍力は今や最低の状態にある。飛行機はガソリンと備品がない。196

0年以降ソ連からの備品の供給を受けていない。ソ連の技術者は引き揚げた。海軍力は26萬トンと言うが、中華民国の海軍に及ばず第7艦隊に抑えられて動きはとれない。

最近中華民国の游撃隊が捕虜にした中共民兵3人の武器は旧式の槍であった。中共の兵力は、ビルマ、ヴェトナム、カンボジア等に比較すれば強いが決して恐れるに足らない。

一面北越と中共との関係は北鮮と中共との関係よりも遙かに密切である。北越の幹部は全部第2次世界戦争中、中共で訓練されたもので北越はすべての遣り方を中共にならつている。

要するに米国が更に強い決意を固めざる限り、従来より若干その兵力をヴェトナムに増強する程度ではヴェトナムにおける米国の勝利はあり得ない。ラスクが先日SEATOの帰途訪台した際、ラスクは東南アは今や非常に激しい変化に直面せんとしている。これは米国が東南アにおいて勝利を収めるよい機会かも知れないが、他面また非常な危険も存在している。この新段階に這入つて来たので米国も考方を固めねばならぬと言つていた。要は米国の決意次第である。私は1952年次官となり部長となつてから今回程長時間に亘つて日本の外交責任者と卒直にフランクに話合つたことは始めてであり、実に愉快である。この次は是非東京でお話したい。